PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-114913

(43) Date of publication of application: 07.05.1993

(51)int.Cl.

H04L 12/48 H04L 29/08

(21)Application number: 03-301136

(71)Applicant:

NEC CORP

(22)Date of filing:

21.10.1991

(72)Inventor:

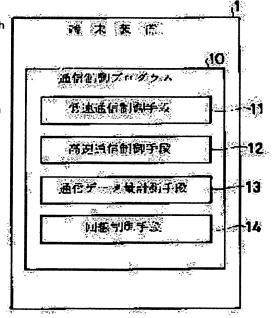
MORIYAMA SEIJI

(54) COMMUNICATION CONTROL SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE: To realize high speed and low connection cost communication by combining a low cost low speed communication system always connected with a high connection cost high speed communication system.

CONSTITUTION: A terminal equipment 1 is provided with two types of communication system: the low cost low speed communication system and the high connection cost high speed communication system. A low speed communication control means 11 performs the communication by means of the low sped communication system; while a high speed communication control means 12 perform the communication by means of the high speed communication system. A communication data amount measurement means 13 measures the amount of communication data per a prescribed period of time, and a line control means 14 connects and disconnects the communication by means of the high speed communication system corresponding to the amount of communication data.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(12) 公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

(19) 日本国特許庁 (JP)

特開平5-114913

(43)公開日 平成5年(1993)5月7日

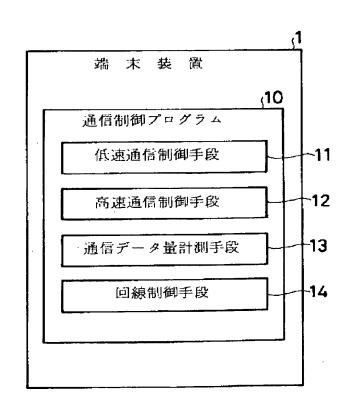
(51) Int. Cl. 5 HO4L 12/48 29/08	識別記号	庁内整理番号	FI			技	技術表示箇所	
		8 5 2 9 – 5 K	H04L 11/20			Z		
	•	8 0 2 0 – 5 K	13/00		307	A		
		8020-5K			307	С		
			審	查請求	未請求	請求項の数1	(全5頁)	
(21)出願番号	特願平3-301	₹3-301136		0 0 0	0 0 4 2	3 7		
				日本電気株式会社				
(22)出願日	平成3年(199		東京都洋	港区芝五	丁目7番1号			
			(72)発明者	森山 🏗	誠司			
				東京都洋	港区芝五	丁目7番1号	日本電気株	
				式会社	内···			
			(74)代理人	弁理士	河原	純一		

(54)【発明の名称】通信制御方式

(57)【要約】

【目的】 常時接続されている低コストな低速通信方式 と接続コストの高い高速通信方式との組み合わせによ り、高速かつ低コストな通信を実現する。

【構成】 常時接続されている低コストな低速通信方式 および接続コストの高い高速通信方式との2種類の通信 方式を有する端末装置の通信制御方式において、低速通 信制御手段11は低速通信方式により通信を行い、高速 通信制御手段12は高速通信方式により通信を行い、通 信データ量計測手段13は一定時間当たりの通信データ 量を測定し、回線制御手段14は通信データ量に応じて 高速通信方式による通信の接続と切断とを行う。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 常時接続されている低コストな低速通信 方式と接続コストの高い高速通信方式との2種類の通信 方式を有する端末装置の通信制御方式において、

低速通信方式により通信を行う低速通信制御手段と、 高速通信方式により通信を行う高速通信制御手段と、

一定時間当たりの通信データ量を測定する通信データ量 計測手段と、

この通信データ計測手段により測定された通信データ量に応じて高速通信方式による通信の接続と切断とを行う 10回線制御手段とを有することを特徴とする通信制御方式

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は通信制御方式に関し、特に通信データ量の変化に伴って通信方式を変更させる通信制御方式に関する。

[00002]

【従来の技術】従来、この種の通信制御方式では、低速または高速のどちらか一種類の通信制御方式を使用して 20 通信を行っていた。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の通信制御方式では、低コストな低速通信方式か接続コストの高い高速通信方式かのどちらか一方でしか通信が行えなかったため、通信データ量にばらつきのある場合に、通信速度と通信コストとが相反するという欠点があった。

【0004】本発明の目的は、上述の点に鑑み、常時接続されている低コストな低速通信方式と接続コストの高い高速通信方式との組合せにより、通信速度と通信コストとのバランスの採れた通信制御方式を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の通信制御方式 は、常時接続されている低コストな低速通信方式と接続 コストの高い高速通信方式との2種類の通信方式を有す る端末装置の通信制御方式において、低速通信方式によ り通信を行う低速通信制御手段と、高速通信方式により 通信を行う高速通信制御手段と、一定時間当たりの通信 データ量を測定する通信データ量計測手段と、この通信 データ量計測手段により測定された通信データ量に応じ て高速通信方式による通信の接続と切断とを行う回線制 御手段とを有する。

[0006]

【作用】本発明の通信制御方式では、低速通信制御手段が低速通信方式により通信を行い、高速通信制御手段が高速通信方式により通信を行い、通信データ量計測手段が一定時間当たりの通信データ量を測定し、回線制御手段が通信データ量計測手段により測定された通信データ量に応じて高速通信方式による通信の接続と切断とを行 50

う。 【0007】

【実施例】次に、本発明について図面を参照して詳細に 説明する。

【0008】図1は、本発明の一実施例に係る通信制御方式が適用された端末装置1の通信制御プログラム10の構成を示すプロック図である。この通信制御プログラム10は、低速通信制御手段11と、高速通信制御手段12と、通信データ量計測手段13と、回線制御手段14とを含んで構成されている。

【0009】本実施例の通信制御方式では、図2に示すように、端末装置1が通信ネットワーク22に低速通信方式23のみで接続され、高速通信方式24とは切断された状態(図2(A)参照)と、端末装置1が通信ネットワーク22に低速通信方式23および高速通信方式24の両方で接続されている状態(図2(B)参照)とがある。

【0010】通信データ量がしきい値以下の場合は、図2(A)に示すように、通信は常時接続されていて従量制で課金されるパケット交換網等での低速通信方式23により行われる。

【0011】例えば、端末装置1の状態の通知などの短いメッセージ場合には、一定時間当たりのTCP(Transmission Control Protcol)/IP(Internet Protocol)におけるIPパケット数などで計測されるような通信データ量がしきい値以下であるため、低速通信方式23が使用される。

【0012】通信データ量がしきい値以上の場合には、図2(B)に示すように、通信は低速通信方式23および接続時間に対して課金されるデジタル回線交換網のような高速通信方式24により行われる。

【0013】例えば、ファイル転送などの通信データ量の大きな処理を起動した場合には、一定時間当たりの通信データ量が増加するため、所定のしきい値以上となり、回線交換の呼制御手順により、高速通信方式24による接続が行われる。

【0014】ファイル転送が終了し、一定時間当たりの 通信データがしきい値以下に減少した場合は、高速通信 方式24による接続を切断する。

【0015】なお、高速通信方式24による接続の切断後も、低速通信方式23による接続は継続していて、短いメッセージ通信が途切れることなく、通信データ量が増加した場合には再び高速通信方式24による接続が再開される。

【0016】図3を参照すると、本実施例の通信制御方式の処理は、低速通信方式によるデータ通信ステップ31と、通信データ量の計測ステップ32と、通信データ量判断ステップ33と、高速通信方式接続済み判断ステップ34と、高速通信方式接続ステップ35と、高速通

信方式によるデータ通信ステップ36と、高速通信方式 接続済み判断ステップ37と、高速通信方式切断ステッ プ38とからなる。

【0017】次に、このように構成された本実施例の通 信制御方式の動作について説明する。

【0018】まず、端末装置1の通信制御プログラム1 0は、低速通信制御手段11により常時接続されている 低速通信方式23でデータ通信を行う(ステップ3 1).

ータ量計測手段13により一定時間当たりの通信データ 量の計測を行い(ステップ32)、通信データ量が所定 のしきい値を越えているか否かを判定する (ステップ3

【0020】ステップ33で、通信データ量がしきい値 を越えている場合は、通信制御プログラム10は、高速 通信方式24で既に接続されているか否かを判定する (ステップ34)。

【0021】ステップ34で、高速通信方式24で接続 されていない場合は、通信制御プログラム10は、回線 20 関係を表した図である。 制御手段14により高速通信方式24で接続し(ステッ プ25)、高速通信制御手段12により高速通信方式2 4によるデータ通信を行って(ステップ36)、ステッ プ33に制御を戻す。

【0022】ステップ34で、高速通信方式24で接続 されている場合には、通信制御プログラム10は、ステ ップ35をスキップしてステップ36の処理に進む。

【0023】ステップ33で、通信データ量がしきい値 を越えていない場合は、通信制御プログラム10は、高 速通信方式24で既に接続されているか否かをチェック する(ステップ37)。

【0024】ステップ37で、高速通信方式24で接続

されている場合は、通信制御プログラム10は、回線制 御手段14により高速通信方式24を切断し(ステップ 38)、ステップ31に制御を戻して上述の処理を繰り 返す。

【0025】ステップ37で、高速通信方式24で接続 されていない場合は、通信制御プログラム10は、ステ ップ31に制御を戻して上述の処理を繰り返す。

[0026]

【発明の効果】以上説明したように本発明は、低コスト 【0019】次に、通信制御プログラム10は、通信デ 10 な低速通信方式による接続は常時行われ、接続コストの 高い高速通信方式による接続は通信データ量が増加した ときにのみ行われるため、通信データ量にばらつきのあ る場合でも通信速度と通信コストとが相反することがな くなり、高速かつ低コストの通信を実現することができ るという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例に係る通信制御方式の構成を 示すプロック図である。

【図2】図1中の端末装置と通信ネットワークとの接続

【図3】本実施例の通信制御方式の処理を示す流れ図で ある。

【符号の説明】

- 1 端末装置
- 10 通信制御プログラム
- 11 低速通信制御手段
- 12 高速通信制御手段
- 13 通信データ量計測手段
- 14 回線制御手段
- 22 通信ネットワーク
 - 23 低速通信方式
 - 24 高速通信方式

